

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (百万円)	15,580	18,765	33,104
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,595	406	2,621
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,612	417	3,249
純資産額 (百万円)	33,489	30,808	31,698
総資産額 (百万円)	61,674	59,228	59,075
1株当たり純資産額 (円)	312円9銭	286円28銭	294円79銭
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	15円26銭	3円95銭	30円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	51.1	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,292	699	2,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	2,328	1,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	965	31	1,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,404	9,353	12,354
従業員数 (名)	1,872	1,919	1,887

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました関係で、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっております。

またこれに伴い、前第1四半期連結累計(会計)期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)と、当第1四半期連結累計(会計)期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)とは対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、新規設立子会社及び事業承継子会社に当社の教室・塾事業、園事業、学校事業、家庭訪問販売事業、学び・児童出版事業、暮らし・教養・エンタメ出版事業及びその他事業を承継させ、持株会社へ移行しました。

これに伴い、当社は、商号を「株式会社学研ホールディングス」に変更し、同日付で子会社を新規設立し、当第1四半期連結会計期間から連結子会社といたしました。本会社分割による関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、吸収分割会社である株式会社秀潤社は株式会社学研メディカル秀潤社、また研秀出版株式会社は株式会社学研ネクストへ商号を変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)学研エデュケーショナル	東京都品川区	50	教室・塾事業	100.0	当社の設備を賃借しております。
(株)学研教育みらい	同上	50	園・学校向け 出版物・教材 類の製作およ び販売事業	100.0	同上
(株)学研パブリッシング	同上	50	暮らし・教養 ・エンタメ出 版の製作およ び販売事業	100.0	同上
(株)学研教育出版	同上	50	学び・児童出 版の製作およ び販売事業	100.0	同上
(株)学研マーケティング	同上	50	市販出版物の 販売および販 売促進業務に 係る事業	100.0	同上
(株)学研出版サービス	同上	10	市販出版物の 店頭販売促進 業務に係る事 業	100.0	同上
(株)学研プロダクツサポート	同上	30	グループの製 作・資材調達 に係るサービ ス	100.0	同上
(株)学研ビジネスサポート	同上	30	グループの経 理・人事およ び情報システ ム等に係る サービス	100.0	同上
(株)学研ファシリティサービス	同上	30	グループの総 務業務等に係 るサービス	100.0	同上

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,919(3,148)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	22(29)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前期末に比べ、821名減少しましたのは、平成21年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
教室・塾事業	311	7.7
園事業	940	11.1
学校事業	582	300.9
家庭訪問販売事業	618	41.0
学び・児童出版事業	3,536	29.0
暮らし・教養・エンタメ出版事業	4,074	37.0
その他事業	1,006	41.6
合計	11,070	22.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
教室・塾事業	5,181	15.7
園事業	2,419	3.9
学校事業	1,029	7.8
家庭訪問販売事業	829	44.4
学び・児童出版事業	2,611	12.4
暮らし・教養・エンタメ出版事業	4,256	35.9
その他事業	2,436	36.1
合計	18,765	20.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する特性があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	1,903	12.2	2,232	11.9
(株)トーハン	1,517	9.7	2,042	10.9

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより、景気の持ち直し傾向がみられましたが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大等の社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もそれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営計画「G a k k e n 2 0 1 1」に基づき、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資による強化拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第1四半期連結業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、既存事業の売上の減少や不採算事業の縮小・撤退などにより、売上高は前年同期に比べ690百万円減少の18,765百万円となりました。損益面では、事業構造の見直し、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果の顕在化で、営業利益は前年同期に比べ262百万円増加の438百万円、経常利益は406百万円となりましたが、四半期純利益（純損失）は、家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金の追加計上などにより、417百万円の純損失となりました。

なお、当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当第1四半期の経営成績に関する情報については、前年同期（平成21年3月期第3四半期（平成20年10月～12月））を比較対象としています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教室・塾事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ29.4%増の5,181百万円、営業利益は、前年同期と比べ49百万円利益減の478百万円となりました。

売上高は、「学研教室」が堅調に推移したこと、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。損益は、直営教室の立ち上げや、新たに発売した塾教材の制作などにかかる初期投資費用により、営業利益が減少いたしました。

園事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ9.7%減の2,419百万円、営業損失は、前年同期と比べ90百万円損失減の238百万円となりました。

売上高は、直営版社の営業体制を強化した効果が現れているものの、月刊誌や園児用品を中心に減少いたしました。損益は、販売経費や物流費の削減効果により、改善いたしました。

学校事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ6.6%減の1,029百万円、営業利益は、前年同期と比べ49百万円利益増の54百万円となりました。

売上高は、学校向けの教材販売事業において、総合カタログの発行を中止した影響などにより減少いたしました。損益は、販売費の削減効果により、改善いたしました。

家庭訪問販売事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ15.9%減の829百万円、営業利益は、前年同期と比べ91百万円利益減の57百万円となりました。

売上高は、学習セット教材が前年同期の販売数を下回り、また月刊教材が平成20年10月に事業撤退を決定し、事業整理を進めてきたことにより、減少いたしました。損益は、売上高の減少により営業利益が減少いたしました。

学び・児童出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ5.4%増の2,611百万円、営業損失は、前年同期と比べ58百万円損失増の249百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」の好調により、増加いたしました。損益は、棚卸資産評価損や販管費の増加により、前年同期に比べ損失が増加いたしました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ16.0%減の4,256百万円、営業利益は、前年同期と比べ103百万円改善の71百万円の営業利益となりました。

売上高は、雑誌の休刊、景気後退による広告減、ムックの発行時期のずれなどにより、減少いたしました。損益では、不採算雑誌休刊やネット事業縮小による改善や販管費の削減により、前年同期に比べ損失改善いたしました。

その他事業

当事業の売上高は、前年同期と比べ22.4%減の2,436百万円、営業利益は、前年同期と比べ209百万円利益増の257百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、玩具事業の縮小、物流事業での大型受託の解約により、減少いたしました。損益では、高齢者福祉・子育て支援事業や文具・雑貨事業の伸長、不採算事業の撤退により営業利益が増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、59,228百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が1,642百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加358百万円、商品及び製品の増加314百万円、仕掛品の増加357百万円、流動資産その他の増加621百万円、有形固定資産の増加397百万円などにより増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、28,419百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加321百万円、短期借入金の増加199百万円、事業整理損失引当金の増加414百万円などであり、ます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、30,808百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3,450百万円、資本剰余金の減少4,080百万円、その他有価証券評価差額金の減少244百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,353百万円と前連結会計年度末と比べ3,000百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の資金減少(前第1四半期連結会計期間は1,292百万円の資金増加)となりました。これは、売上債権の増加365百万円、たな卸資産の増加671百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の資金減少(前第1四半期連結会計期間は283百万円の資金減少)となりました。これは担保預金の預入による支出1,373百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出838百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金増加(前第1四半期連結会計期間は965百万円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額211百万円があるものの、短期借入金の純増加額199百万円、長期借入れによる収入115百万円などの資金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	198個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～平成51年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中及び取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	55個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成51年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		105,958		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年10月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	
単元未満株式	普通株式 654,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式442株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	268,000		268,000	0.25
計		268,000		268,000	0.25

(注) 当社は平成21年10月1日付で、「株式会社学研研究社」から「株式会社学研ホールディングス」に商号を変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	294	263	247
最低(円)	225	217	226

(注)株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計(会計)期間は、平成21年4月1日から平成21年6月30日、当第1四半期連結累計(会計)期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 10,889	12,532
受取手形及び売掛金	15,206	14,847
商品及び製品	10,786	10,471
仕掛品	2,126	1,769
原材料及び貯蔵品	96	98
その他	1 1,759	1 1,138
流動資産合計	40,864	40,857
固定資産		
有形固定資産	2, 3 6,188	2, 3 5,790
無形固定資産		
のれん	5 837	5 865
その他	678	595
無形固定資産合計	1,516	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,061	4 6,521
その他	1 4,598	1 4,445
投資その他の資産合計	10,659	10,967
固定資産合計	18,364	18,218
資産合計	59,228	59,075

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,119	7,797
短期借入金	902	702
1年内償還予定の社債	1,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	266	254
未払法人税等	133	321
賞与引当金	345	935
返品調整引当金	996	974
ポイント引当金	7	7
その他	5,307	4,286
流動負債合計	17,198	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	984	951
退職給付引当金	6,335	6,330
事業整理損失引当金	714	299
その他	3,167	3,374
固定負債合計	11,221	10,975
負債合計	28,419	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	642	2,808
自己株式	60	58
株主資本合計	31,090	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	419
為替換算調整勘定	171	146
評価・換算差額等合計	835	565
新株予約権	112	100
少数株主持分	441	441
純資産合計	30,808	31,698
負債純資産合計	59,228	59,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,580	18,765
売上原価	10,498	11,171
売上総利益	5,082	7,593
返品調整引当金繰入額	-	21
返品調整引当金戻入額	866	-
差引売上総利益	5,949	7,571
販売費及び一般管理費	1 7,623	1 7,132
営業利益又は営業損失()	1,674	438
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	89	60
負ののれん償却額	-	24
雑収入	61	20
営業外収益合計	151	110
営業外費用		
支払利息	23	20
株式関連費用	-	45
雑損失	48	77
営業外費用合計	72	142
経常利益又は経常損失()	1,595	406
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	-	47
補助金収入	13	-
その他	1	4
特別利益合計	25	51
特別損失		
固定資産除売却損	0	19
投資有価証券評価損	-	188
事業整理損失引当金繰入額	-	515
減損損失	3	5
その他	-	12
特別損失合計	3	740
税金等調整前四半期純損失()	1,573	283
法人税、住民税及び事業税	55	94
法人税等調整額	3	40
法人税等合計	51	134
少数株主損失()	13	0
四半期純損失()	1,612	417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,573	283
減価償却費	184	188
減損損失	3	5
のれん償却額	27	27
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	0	19
引当金の増減額(は減少)	1,450	584
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	414
受取利息及び受取配当金	90	65
支払利息	23	20
売上債権の増減額(は増加)	6,262	365
たな卸資産の増減額(は増加)	259	671
仕入債務の増減額(は減少)	2,061	326
その他	18	460
小計	1,566	508
利息及び配当金の受取額	90	65
利息の支払額	19	16
法人税等の支払額	345	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	29
定期預金の払戻による収入	88	42
担保預金の預入支出	-	1,373
担保預金の解約による収入	150	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	604	838
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	21	13
その他	101	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2	199
長期借入れによる収入	-	115
長期借入金の返済による支出	147	69
新株予約権の発行による収入	32	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	845	211
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	3,015
現金及び現金同等物の期首残高	12,446	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,404	9,353

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。</p> <p>本会社分割に伴い、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)学研エデュケーショナル、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研プロダクツサポート、(株)学研ファシリティサービス及び(株)学研ビジネスサポートを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、分割承継会社である(株)学研教育みらいについても、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成21年10月1日付で、従来より連結子会社でありました株式会社秀潤社は株式会社学研メディカル秀潤社、また研秀出版株式会社は株式会社学研ネクストに商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は24百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
（連結納税制度の適用） 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年9月30日）
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 その他 69百万円 投資その他の資産 その他 533百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 その他 82百万円 投資その他の資産 その他 532百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は2,986百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は2,873百万円であります。
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
4 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。 定期預金 1,373百万円 投資有価証券 4,985百万円	4 担保資産 投資有価証券 1,909百万円
5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示してあります。相殺前の金額は次の通りであります。 のれん 1,155百万円 負ののれん 318百万円 差引額 837百万円	5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示してあります。相殺前の金額は次の通りであります。 のれん 1,208百万円 負ののれん 342百万円 差引額 865百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>2 当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特性があります。 また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。 このため、当連結会計年度は大幅な営業損失となる可能性があります。</p>	販売促進費	842百万円	運賃	360百万円	広告宣伝費	826百万円	委託作業費	730百万円	賃借料	699百万円	従業員給料手当	1,196百万円	従業員賞与	174百万円	賞与引当金繰入額	187百万円	退職給付費用	216百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	減価償却費	113百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table>	販売促進費	805百万円	運賃	282百万円	広告宣伝費	785百万円	委託作業費	659百万円	賃借料	778百万円	従業員給料手当	1,169百万円	従業員賞与	177百万円	賞与引当金繰入額	176百万円	退職給付費用	180百万円	減価償却費	113百万円
販売促進費	842百万円																																										
運賃	360百万円																																										
広告宣伝費	826百万円																																										
委託作業費	730百万円																																										
賃借料	699百万円																																										
従業員給料手当	1,196百万円																																										
従業員賞与	174百万円																																										
賞与引当金繰入額	187百万円																																										
退職給付費用	216百万円																																										
貸倒引当金繰入額	17百万円																																										
減価償却費	113百万円																																										
販売促進費	805百万円																																										
運賃	282百万円																																										
広告宣伝費	785百万円																																										
委託作業費	659百万円																																										
賃借料	778百万円																																										
従業員給料手当	1,169百万円																																										
従業員賞与	177百万円																																										
賞与引当金繰入額	176百万円																																										
退職給付費用	180百万円																																										
減価償却費	113百万円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 12,494百万円	現金及び預金 10,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 90百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保に供している定期預金 1,535百万円
現金及び現金同等物 12,404百万円	現金及び現金同等物 9,353百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	273,635

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 提出会社 112百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,476	2,328	955	574	2,322	3,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	22	36	29	99	13
計	4,529	2,351	991	604	2,422	3,146
営業利益又は営業損失()	444	279	228	9	211	627

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,789	15,580		15,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	863	1,119	(1,119)	
計	2,653	16,699	(1,119)	15,580
営業利益又は営業損失()	315	1,693	19	1,674

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売事業 (百万円)	学び・児童出版事業 (百万円)	暮らし・教養・エンタメ出版事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,181	2,419	1,029	829	2,611	4,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	48	20	2	840	24
計	5,197	2,468	1,050	832	3,452	4,280
営業利益又は営業損失()	478	238	54	57	249	71

	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436	18,765		18,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	718	1,671	(1,671)	
計	3,155	20,436	(1,671)	18,765
営業利益又は営業損失()	257	431	7	438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 11百万円

2. 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名(平成21年9月在籍の取締役)
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 55,000株
付与日	平成21年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月1日～平成51年11月30日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	204.17円

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社学研ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の新設子会社へ事業及び機能を承継する新設分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
株式会社学研エデュケーショナル	教室・塾事業
株式会社学研パブリッシング	暮らし・教養・エンタメ出版の制作および販売事業
株式会社学研教育出版	学び・児童出版の制作および販売事業
株式会社学研マーケティング	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業
株式会社学研出版サービス	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
株式会社学研プロダクツサポート	グループの制作・資材調達に係る機能
株式会社学研ビジネスサポート	グループの経理・人事および情報システム等に係る機能
株式会社学研ファシリティサービス	グループの総務業務等に係る機能

当社を分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容

株式会社学研教育みらい	園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業
株式会社学研ネクスト	家庭学習教材等の訪問販売事業
株式会社学研メディカル秀潤社	医療・看護出版物の製作および販売事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
286円28銭	294円79銭

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 15円26銭	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 3円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	1,612	417
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,612	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,698	105,687
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社学習研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社学研ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。